

日本CFO協会、経理・財務分野のDX支援プラットフォーム『CFO STUDIO』を開設

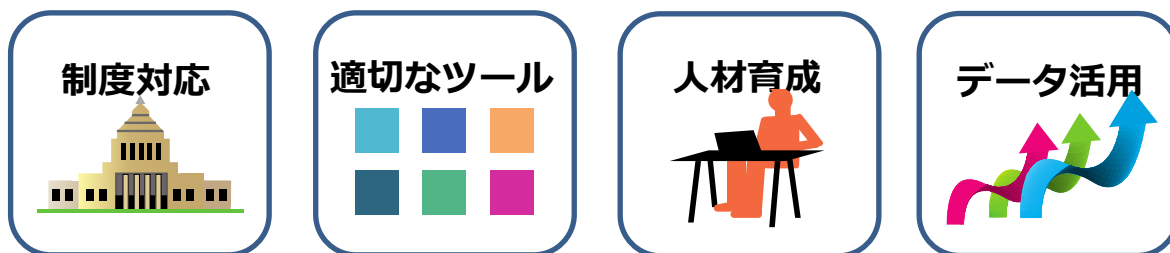
～ 経理・財務の機能を高度化させるデジタルツールの選定とその活用ノウハウを指南 ～

一般社団法人日本CFO協会（東京都千代田区、理事長：藤田純孝、以下「日本CFO協会」）は、本日3月14日より電子化対応ソフトウェア、AIツール、データ解析ツールなどの開発と導入を手掛ける専門企業やベンチャー企業とともに、経理・財務分野におけるデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）を支援するプラットフォーム『CFO STUDIO』（シーエフオー・スタジオ、URL：https://cfo.jp/cfo_studio/）を開設しました。

『CFO STUDIO』は、企業のCFOや経理・財務担当者を対象に、「経理・財務DX化の4つのポイント^{※1}」を踏まえた日本CFO協会独自の情報や体験学習の場を提供するプラットフォームです。経理・財務分野のDX推進や制度対応に求められる最先端の情報、デジタルツールの選び方・正しい活用方法に関する情報をセミナー形式で提供するほか、実際のデジタルツールを使った体験型の研修・トレーニング講座を開催。デジタルツールを提供する企業と連携して行うことで、本質的なDX推進のための情報収集・実践の場を目指します。

今後、継続的にラインナップを拡充していく予定です。

※具体的なツールのトライアル期間や料金、体験学習できる研修講座の形式や料金は、サービスごとに異なります。



※1「経理・財務DX化の4つのポイント」

『CFO STUDIO』が提供する主なサービス**● データ活用力向上支援プログラム：**

不確実な時代において、経営・事業企画、経営管理部門は、経営戦略策定に必要な情報を俯瞰的、多面的に把握することがより一層重要になっていますが、事実上、人間の力だけでは世の中に溢れる情報をタイムリー且つ正確に処理しきれないのが実情です。全世界100万件超の特許・技術情報を軸に、出資・提携関係、財務情報などを加えた膨大なデータを瞬時に可視化して利用者に提供する市場動向分析ツール^{※2}を活用することで、SDGs等の業界横断的な課題に対する課題解決を支援致します。

※2 ツール名：『Napier』 協力企業：デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

Napier

<https://digital-professionalservice-portal.deloitte.jp/contents/assets/Napier/index.html>

● AI活用支援プログラム：

人工知能（AI）技術が発達して身近になりつつありますが、専門家以外の方が自社の業務で活用できていないのが実情です。「AI活用支援プログラム」は、統計やプログラミングの知識を必要とせずにAI機械学習をノーコードで使うことができるAutoML（自動機械学習）ツール^{※3}を体験しながら、AIについての理解を深め、AIによる業務の高度化を可能にする研修講座です。

※3 ツール名：『AMATERAS RAY』 協力企業：株式会社 aiforce solutions

AMATERASU RAY https://www.aiforce.solutions/amateras_ray/

● 制度対応/業務効率化/自動化支援：

2022年1月の『電子帳簿保存法』改定により、国税関係帳簿や書類データの保存方法について抜本的な見直しが行われたほか、2023年10月からはインボイス制度も開始されます。要件が大幅に緩和される一方で、強化される規制や罰則もあり、法令遵守のための業務の見直しや書類の電子化が必須の取り組みになっています。制度対応にとどまらず、請求書の受領から銀行振込に至る一連の経理・財務業務の効率化・自動化もツール^{※4}を活用しながら支援をいたします。

※4 ツール名：『らくらく振込』（WinActor[®]、Narukami[®]）、『Sweep』

協力企業：NTTアドバンステクノロジー株式会社、SBモバイルサービス株式会社、ジェイGrab株式会社

WinActor[®] <https://winactor.biz/>

Narukami[®] <https://winactor.biz/product/brain/narukamiop.html>

sweep <https://sweep.ai/>

『CFO STUDIO』Web サイト

https://cfo.jp/cfo_studio/

一般社団法人日本 CFO 協会について

日本 CFO 協会は、日本企業の経理・財務をはじめとしたグローバルな経営管理手法と倫理の高度化を目的として発足した非営利団体で、IGTA（国際財務協会連盟）、IAFEI（国際財務幹部協会連盟）に加盟が認められたわが国唯一の国際的財務教育機関です。経営・経理・財務分野で活躍するビジネスパーソンのスキル向上とキャリアアップを目的に様々な経営手法や経営技術に関する教育・サービスを提供することで、企業の財務パフォーマンスの向上を支援しています。2005年より、経済産業省経理・財務人材育成事業として「経理・財務スキル検定（FASS）」を開発・実施しています。

設 立：2000年10月12日

理 事 長：藤田 純孝 伊藤忠商事理事（元伊藤忠商事代表取締役副会長）

所 在 地：（日本 CFO 協会事務局）
東京都千代田区平河町 2-7-1
（日本 CFO 協会関西支部）

大阪市西区江戸堀 1-9-1 肥後橋センタービル 7F

活動内容：資格認定／検定試験／セミナー、フォーラム／出版／研究会・委員会／
交流会／国際会議

会 員 数：6,979人（個人会員 1,985人 法人会員 4,994人・225社）
※2021年12月1日現在

<関連企業・サービス・ツールのホームページ>

- ・株式会社 aiforce solutions <https://www.aiforce.solutions/>
- ・NTTアドバンステクノロジー株式会社 <https://www.ntt-at.co.jp/>
- ・SBモバイルサービス株式会社 <https://www.sbmobileservice.co.jp/>
- ・ジェイGrab株式会社 <https://www.j-grab.co.jp/>
- ・デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 <https://www2.deloitte.com/jp/dtc>

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

日本 CFO 協会 事務局 谷口、中山 TEL: 03-3556-2334 Email: info@cfo.jp

株式会社井之上パブリックリレーションズ 日本 CFO 協会 PR 担当：岡崎、白川、横田

TEL: 03-5269-2301 Email: cfo@inoue-pr.com